

大阪府指定出資法人評価等審議会（第11回）

- と き 令和4年8月9日（火曜日）13:00～16:30
- と ころ Web 開催
- 出席者 吉村 典久（大阪公立大学大学院経営研究科・商学部 教授）
上野山 達哉（大阪公立大学大学院経営研究科・商学部 教授）
川崎 ますみ（オフィス・リオ 中小企業診断士）
久保 明代（株式会社プロスパー・コーポレーション 代表取締役会長）
坂本 守孝（坂本会計事務所 公認会計士）
山田 美智子（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 主任研究員）
- 議 事 1. 令和3年度の経営評価結果及び令和4年度の経営目標設定等について
(1) (公財)大阪府文化財センター
(2) (公財)大阪府育英会
(3) (公財)大阪府保健医療財団
(4) (公財)大阪府都市整備推進センター
(5) 大阪府道路公社
(6) 大阪府住宅供給公社
(7) (公財)大阪産業局
2. 大阪府指定出資法人への人的関与の再点検に係る意見とりまとめ

1. 令和3年度の経営評価結果について

(1) (公財)大阪府文化財センター

事務局から、令和3年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

- 委員：埋蔵文化財発掘調査事業について、受託事業件数が少なかったとのことであるが、働きかけをすれば増えるというものなのか
- 部局：埋蔵文化財発掘調査事業については、文化財センターの基幹事業であり、府や国の公共工事を主に受託しているが、最近では府や国の公共工事が少なく、その影響を受け、受託件数が減っているところ。
- そのため、市町村や民間事業者の開発事業にかかる発掘調査も受託すべく、アンテナを高く張って情報収集し、また、柔軟な人員配置をすることで積極的に受託するよう努めることとしている。
- 委員：これまでは市町村や民間事業者への働きかけは行わず、府や国の公共工事のみを受託していたということか。
- 部局：大半は府や国の公共工事であったが、市町村や民間事業者の事業にかかる受託もある。
- 委員：これまでも受託していたということであれば、積極的に取り組んだとしても目標が達成出来るのか疑問に感じる。現在の書きぶりでは厳しいと感じる。
- 部局：承知した。
- 委員：民間事業者からの受託件数を伸ばすためにアンテナを高く張るということであるが、具体的にはどのような取り組みになるのか。
- 部局：大規模な開発工事が始まるという情報を新聞等のメディアを通じて収集するなどが考えられる。

- 委員：これまではそのような情報収集は行っていなかったということか。
- 部局：全くしていなかった訳ではないと思うが、今後は力を入きたいと考えている。
- 委員：日本民家集落博物館の来館者数について、他の博物館は前年度実績に近い来館者数となっているが、日本民家集落博物館だけが10%以上の落ち込みとなっているのは大規模修繕事業を行ったことが要因となるのか。
- 部局：大規模修繕事業を行っている期間は一部展示施設をご覧いただけなかったということもあるが、日本民家集落博物館はもともと海外からの入館者が多い施設。コロナ禍により海外からの入館者数が伸び悩んだことも要因と考えている。
- 委員：この博物館だけ落ち込みが目立つので、はっきりした理由があるのであれば審査の結果や評価欄に記載しても良いと思う。
- 部局：承知した。
- 委員：海外からの入館者数が少なかったということであるが、令和2年度も同じ事情があったと思う。令和3年度特有の事情はあったのか。
- 部局：大規模修繕事業の期間中であつたことが挙げられる。

(2) (公財) 大阪府育英会

事務局から、令和3年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

- 委員：経常外収益について、貸倒引当金戻入益の増が1.1億円程度あるのが少し気になる。貸倒引当金が減少するときというのは、債権が大幅に減ったときか、貸倒した比率が大きくなってからのいずれかになる。
- コロナ禍の状況において、貸出しやすいところに絞るといふのでは困るので、コロナ禍で大変な世帯に対しても支援していくということをもう少し指導助言の部分に足して欲しい。
- 部局：承知した。再度検討させていただく。

(3) (公財) 大阪府保健医療財団

事務局から、令和3年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

- 委員：資料36ページの指導・助言について、循環器病予防部門の移転とあるが、現在はどのような状況なのか。また移転に伴い、収支の見通しが変わってくると思うが、中期経営計画の改定はいつ頃を予定しているのか。
- 部局：循環器病予防部門については、令和5年4月1日の(地独)大阪健康安全基盤研究所への事業移転に向け、最終の人事上・経営上の調整を、法人、地独及び府所管課で進めている。第3期中期経営計画にも影響があるため、令和4年度中には事業計画を固め、該当部分の改定を行いたいと考えている。具体的には、循環器病予防部門は大阪府からの委託事業が中心となっているため、がん部門と循環器病予防部門の共通事業である総合健診を担っている医師の人件費などについて、精査をしているところ。法人全体の収支やがん予防検診事業の収益等への影響が最小限となるよう現在調整している。

(4) (公財) 大阪府都市整備推進センター

事務局から、令和3年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

- 委員：管理費について、人事異動により事業費計上される人件費が管理費計上になったことにより

目標未達成となったとのことだが、人件費の総額が変わらないのであれば、達成と見ることもできるのではないか。

事務局：過去に同様の理由で目標未達成となった法人があったが、その際は目標未達成として審議・評価を行っているため、今回は達成とみなすなど、異なる取り扱いをすることは困難と思われる。目標設定の段階で制度として検討することは可能であるため、経営評価制度の課題として、次年度以降の取り扱いについて改めて議論いただきたい。

委員：大阪北摂霊園の一般墓所は解約が多くなっており、合葬式墓地、樹木葬等、新しい形態のニーズに対応した取り組みに注力していくということだと思われる。敷地の問題等もあると思うが今後も取り組みを継続していく予定か。

部局：樹木葬については、実施する箇所、面積等を踏まえ検討し、決定次第募集していく予定。

(5) 大阪府道路公社

事務局から、令和3年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

委員：指導助言に「SNS 広報の閲覧数」に関する記載があるが、SNS を使って具体的にどのように利用促進につなげていく予定か。

部局：近隣の5つの道路公社でカードラリーのほか、写真コンテストなどのイベントの実施を広報し、管理路線の認知向上及び利用促進を図っていく。

委員：取り組むことは良いが、コストに見合った利用増につながるのか。

部局：カードラリーについては令和4年7月から開始したばかりで年度末まで実施予定。今後、どの程度の効果があるかを注視していく。

(6) 大阪府住宅供給公社

事務局から、令和3年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

委員：リノベーション等の取り組みは、家賃収入増につながっているのか。

部局：リノベーションを行った住戸のみの数値は不明だが、全体の住宅稼働率は目標値を上回る実績で推移しており、リノベーション住戸の供給による効果はあるものと考えている。

(7) (公財) 大阪産業局

事務局から、令和3年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

委員：「事業利用による支援企業の成果」の未達成の要因分析として、「雇用の確保」以外の項目がサービス利用企業の課題として優先されていたことが要因となったと考えられるとあるが、どういうことか詳しく教えてほしい。

部局：昨年1年間は特にコロナの影響により社会経済が停滞していたこともあり、「雇用の確保」にかかる相談よりも、資金繰りの確保、売上げ確保のための販路拡大や仕入れの見直しなど、企業の基礎体力にかかる部分の相談が多く、まずは経営体力をつけるということがサービス利用企業の課題として優先されたと分析している。

委員：現時点において、産業局として万博関連でどのような取り組みを進められているのか。

部局：大阪パビリオンの中で、中小企業・スタートアップが参加できる場を作っていく取り組みを進めている。また万博の勢いによって事業を展開していきたい中小企業やスタートアップの支援等を行っている。

事務局から、令和4年度の経営目標案の説明

- 委員：創業件数について、新型コロナウイルスで大きな飲食店や旅行業界が大打撃を受けたR2年度でも172件。R3年度は208件と件数が伸びている中、170件という目標は低いのではないか。
- 部局：雇用の情勢が厳しくなると、創業しようという人が逆に増えるため、創業相談が増えているという状況は認識している。一方で自己資金や体力に関わる相談も増えており、創業だけでなく、事業継続もしっかりとさせていただくために、資源価格の上昇や海外情勢の不確実性が高まっている中で、事業内容の見直しや創業の時期の見極めなどのアドバイスも行っている状況を考慮して170件と設定している。
- 委員：目標の設定根拠としては弱く、令和2年度の実績を下回る目標設定は認めがたい。
- 委員：創業件数については、創業相談が増えているのに、170件という目標では創業数を抑え込んでいくという風に見えてしまう。
- 部局：意見を踏まえ、検討する。
- 委員：一般正味財産増減額の目標について、大きく減少しているので、数字を使って詳しく説明してほしい。
- 部局：R3年度実績から2億6,000万円程度減少する目標となっているが、これは展示場の利用率収入の影響が大半を占めている。R3年度は8億9,600万円の展示場収入があり、このうちおよそ半年間、ワクチンの大規模接種会場としての利用により稼働率100%であったが、通常、このような展示場の稼働率は高くても70%~80%ほどで運営されている。そのため、R3年度は一時的に展示場収入が増加していたが、R4年度は逆に、長期間ワクチン会場としての利用された影響で、一部の顧客が他会場に流れてしまっており、予約状況としては厳しい状況にある。そこで、これらの顧客の呼び戻しを図るなどの努力により、一般正味財産増減額としてはマイナス2,400万円に留めるという目標を設定している。
- 委員：従業員数変化DIを目標に掲げているが、大阪府全体の雇用が増えるという意味では、「増加」という回答が増えることは望ましいことだが、『事業利用による支援企業の成果』としての指標であり、従業員数の増減が、支援企業にとってプラスなのかマイナスなのかは判断が難しく、成果測定指標として適切なのか。
- 部局：産業局を立ち上げるにあたって、支援企業にサービスが行き届いたと確認できる指標はないのかという視点から、支援企業の満足度と実績評価をできる指標を検討した結果、DI値を成果測定指標として用いている。どれくらい差が伸びたらいいのかという点も前例もなく、実績を見ながら試行錯誤しているところ。委員ご指摘の従業員数の評価についても、どのように捉えるべきか改めて検討していきたい。
- 委員：DI値を採用すること自体は否定しないが、その他のDI値の採用等検討していただきたい。
- 委員：これから大阪・関西万博に向けて、露出度を増やしていかないといけないところであり、R3年度202件、R2年度でも128件という実績が上がっているなか、100件という目標設定には違和感がある。
- 部局：R3年度は5G X LABや大阪製ブランド、さらには万博のパビリオン出展などのコンテンツでマスコミの露出が増えた。しかしR4年度も同じコンテンツで取り上げてもらえるということはないので、しっかりとコンテンツを磨いて、毎年1から積み上げていくという意味

も含めて、昨年度の目標並みとさせていただいている。

委員：コンテンツを毎年掘り出すということが必要なのはその通りだが、R2年度でも128件という実績があるので、120件くらいの目標設定であってもよいかと思う。

法人：報道担当者の退職に伴い、体制の立て直しを図っているところではあるが、目標件数が少ないという指摘を踏まえ、件数については再検討させていただきたい。

委員：経営力強化件数について、相談件数が増えているということであれば、経営力強化件数の目標も増やすべきと考えるがどうか。

部局：R3年度はコロナ特有の相談により件数が増加したと考えられるため、R4年度中期目標ベースの数値に新規事業分の相談を加味した目標数値を設定させていただいている。

委員：R4年度もコロナで苦しくなった企業からの相談は続くように思うがどうか。

部局：どんどん相談を受けていきたいとは考えているが、目標設定時点では、特定の要素でどれくらい相談が増えるであろうという点について見込むことができず、中期目標並みとさせていただいた。

2. 大阪府指定出資法人への人的関与の再点検に係る意見とりまとめ

事務局から意見とりまとめ案の概要について説明

委員：都市整備推進センターの常務理事の意見とりまとめ案で、「それまでの間」という曖昧な記載があるが、具体的にどういうことか。

事務局：個別ヒアリングの際にも事業の進捗の遅れについて説明したが、事業の進捗に応じて配置の必要性、配置形態、役割分担を検討したいと考えている。

委員：事業の進捗が遅れているものもあるが、事業が進まないと理事長、2名の常務理事の3名体制なのか。根本的な体制の見直しが必要かと思い意見を出している。

事務局：評価は重く受け止めているが、事業の進捗に応じて必要性が変わってくると考えている。人的関与ポストはおおむね3年に1回再点検いただくため、このままポストがあり続けるということではない。

委員：「この3年間で体制を整備していくこと」等の文言を追加した方がよい。進捗状況という曖昧な表現になっているので、次の3年間で事業が進んでいないから、ポストはそのままというようなことになるのではないか。

事務局：委員からいただいた意見を踏まえ、記載を修正する。